

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 49 社、持分法適用関連会社 14 社、合計 63 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (20社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (13社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷ホームコンポーネント(株) 関西岡谷管機材(株) 東京管材倉庫(株)
現地法人等 (10社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株)

1. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、2001年度を初年度とする新中期3ヶ年計画“GREEN3”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視するなか、改革への努力と挑戦を続けることにより、21世紀に高い競争力を持つ商社に変革すべく、感性豊かな“最適調達パートナー”として機能を発揮し、企業価値を高めてまいります。

総合力の強化

国内外・グループ全社について、最適営業形態を追求して、機動性・効率性を発揮していきます。

成長分野への挑戦

プロジェクト案件への取組みと開発営業力の強化に重点をおき、環境・情報関連等成長分野へ事業を拡大していきます。

経営基盤の充実

低収益部門の統廃合を積極的に進め、管理部門のスリム化とともに、グループ企業の一元管理体制を強化し、総合的な資産の有効活用を図っていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

中期計画“GREEN3”の最終年度である2004年2月期に下記を目標といたしております。

R O E	5%
当期純利益	27億円

2. 経営成績

(1) 概況

当中間期のわが国経済は、引き続き国内経済の低迷に加え、米国の景気減速と情報技術（IT）関連の在庫調整の影響を受け景気は一段と悪化の様相を示しました。このような環境下において当期の連結売上高は、2,563億円となりました。

また、事業別の概況は次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、プロジェクト物件向けは堅調に推移しましたが、公共・エネルギーおよび情報関連向け需要の減少に加え、価格の大幅下落がありました。輸出では、韓国・台湾向けスクラップは増加しましたが、米国・東南アジア向け普通鋼が減少し、鉄鋼全体の連結売上高は1,030億円となりました。

情報・電機

国内では、情報通信機器向け部品および半導体が大幅に減少しました。輸出では、北米向け家電部品は減少しましたが、中国向け電子部品が増加し、情報・電機全体の連結売上高は377億円となりました。

産業資材

国内では、工作機械向け周辺機器類と樹脂成形品等が減少しました。輸出では、中国向け自動車部品が増加し、産業資材全体の連結売上高は492億円となりました。

生活産業

国内では、建築工事の大型物件が増加しました。輸入では、水産物の市況下落および数量が減少し、生活産業全体の連結売上高は426億円となりました。

現地法人等

米国、香港現地法人等の情報端末用部品、電子部品および水産物等の増加により、連結売上高は235億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は148億23百万円となり、営業利益は5億88百万円となりました。また、経常利益は7億円となりました。

特別損益では、退職給付信託設定益・変更時差異償却額、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額等の計上があり、その結果税金等調整前中間純利益は3億46百万円となり、法人税等を差し引いた中間純利益は2億32百万円となりました。

なお、当中間期、国内では、鉄鋼業界の再編・統合が進むなか、これまでの提携関係の一層の効果拡大および今後の発展を期して、岡谷コイルセンター(株)が空見地区に隣接する他の2コイルセンターと統括管理会社の(株)空見スチールサービスを設立しました。

海外では、タイにMTK(株)と合併で弱電・OA機器業界向け精密磨棒鋼製造のSiam MTK Co.,Ltd.を設立しました。

また、21番目の海外拠点として、フィリピンにマニラ支店を開設しました。

さらに、名古屋本社ビルに会員制のPC(パソコン)ラウンジ“Okayanet - Walker”をオープンいたしました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は、1株につき4円とし、支払開始日を11月15日とさせていただきます。予定であります。

(3) 平成13年度の見通し

わが国経済は、情報技術(I T)バブルの崩壊に加えて、株安、金融機関の不良債権処理、米国同時テロ事件が重なり、新しい複合不況の様相を深めてきております。

このように先行き不透明ではありますが、当社グループの平成13年度の連結売上高は、前年度を下回る5,000億円を予想しております。

経常利益は16億円、当期純利益は9億円を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の減少により48億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、投資有価証券の取得に伴い、91億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加に伴い37億円の収入となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H13.8.31現在	前 期 H13.2.28現在	科 目	当中間期 H13.8.31現在	前 期 H13.2.28現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	155,085	193,014	流動負債	176,862	187,735
現金および預金	5,562	6,123	支払手形および 買掛金	85,748	98,103
受取手形および 売掛金	119,315	134,938	短期借入金	85,062	81,726
有価証券	1	20,313	賞与引当金	748	702
たな卸資産	24,950	25,460	その他	5,303	7,202
その他	6,026	7,260			
貸倒引当金	770	1,081	固定負債	25,241	11,329
			長期借入金	7,562	6,371
固定資産	98,255	36,780	退職給与引当金	-	2,784
有形固定資産	27,509	24,224	退職給付引当金	1,248	-
無形固定資産	620	638	役員退職引当金	295	323
投資その他の資産	70,125	11,917	繰延税金負債	15,064	521
投資有価証券	63,529	5,110	連結調整勘定	213	253
その他	10,754	10,079	その他	858	1,073
貸倒引当金	4,157	3,272	負債合計	202,103	199,065
為替換算調整勘定	-	2,318			
			少数株主持分	584	717
			(資本の部)		
			資本金	9,128	9,128
			資本準備金	7,798	7,798
			連結剰余金	15,241	15,405
			その他有価証券評価差額金	20,558	-
			為替換算調整勘定	2,073	-
			自己株式	0	1
			資本合計	50,652	32,331
資産合計	253,341	232,113	負債、少数株主持分 および資本合計	253,341	232,113

(注)

(当中間期)
百万円

(前 期)
百万円

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供している資産
3. 保証債務
4. 受取手形割引高および
裏書譲渡高

24,444

21,865

8,335

8,431

5,602

2,050

19,398

16,236

1,111

828

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日		自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	256,323	100.0	518,718	100.0
売 上 原 価	241,500	94.2	488,113	94.1
売 上 総 利 益	14,823	5.8	30,605	5.9
販売費および一般管理費	14,234	5.6	29,176	5.6
営 業 利 益	588	0.2	1,428	0.3
営業外収益	1,172	0.5	5,306	1.0
(受取利息および配当金)	(753)		(1,719)	
(連結調整勘定当期償却額)	(39)		(59)	
(その他)	(379)		(3,526)	
営業外費用	1,061	0.4	2,355	0.5
(支払利息)	(646)		(-)	
(支払利息および割引料)	(-)		(1,675)	
(持分法による投資損失)	(71)		(230)	
(その他)	(342)		(449)	
経 常 利 益	700	0.3	4,379	0.8
特 別 利 益	11,969	4.6	36	0.0
(固定資産売却益)	(34)		(1)	
(投資有価証券売却益)	(355)		(35)	
(退職給付信託設定益)	(11,579)		(-)	
特 別 損 失	12,322	4.8	2,043	0.4
(固定資産処分損)	(16)		(158)	
(投資有価証券評価損)	(916)		(885)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(311)		(-)	
(貸倒引当金繰入額)	(460)		(312)	
(販売用不動産評価損)	(250)		(-)	
(特別退職金)	(103)		(670)	
(退職給付会計基準 変更時差異償却額)	(10,263)		(-)	
(その他)	(2)		(16)	
税金等調整前中間(当期)純利益	346	0.1	2,373	0.4
法人税、住民税および事業税	460	0.2	1,470	0.3
法人税等調整額	243	0.1	313	0.1
少数株主損益(加算)	103	0.1	3	0.0
中間(当期)純利益	232	0.1	1,220	0.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成13年 8 月31日	前 期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日
連結剰余金期首残高	15,405	15,125
1. 連結剰余金期首残高	15,405	15,424
2. 過年度税効果調整額	-	299
連結剰余金増加高	-	286
1. 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金増加高	-	11
2. 連結子会社の合併に に伴う剰余金増加高	-	275
連結剰余金減少高	396	1,227
1. 配 当 金	303	507
2. 取締役賞与金	20	14
3. 自己株式消却に伴う 減少高	72	296
4. 連結子会社の増加に に伴う剰余金減少高	-	408
中間(当期)純利益	232	1,220
連結剰余金中間期末(期末)残高	15,241	15,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成13年 3 月 1 日 至 平成13年 8 月 31 日	自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月 28 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	2,373
減価償却費	1,148	2,424
退職給付(給与)引当金減少額	988	-
有価証券売却損益	-	3,047
投資有価証券売却損益	355	-
投資有価証券評価損	916	885
有形固定資産除売却損益	-	157
持分法による投資損失	71	230
売上債権の増減額	16,218	6,633
たな卸資産の増減額	892	2,249
仕入債務の増減額	11,977	1,980
その他	414	16
小計	5,858	3,894
利息および配当金の受取額	765	1,783
利息の支払額	622	1,704
法人税等の支払額	1,158	1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,842	4,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,874
有価証券の売却による収入	-	4,964
有形固定資産の取得による支出	4,168	2,373
有形固定資産の除売却による収入	-	242
投資有価証券の取得による支出	4,209	1,100
投資有価証券の売却による収入	603	18
貸付けによる支出	1,459	-
貸付金の回収による収入	337	-
その他	302	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,198	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増加額	3,188	7,746
長期借入れによる収入	1,557	1,702
長期借入金の返済による支出	607	1,114
自己株式の消却による支出	72	296
配当金の支払額	303	507
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	3	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,754	7,557
現金および現金同等物に係る換算差額	57	37
現金および現金同等物の増加額	544	439
現金および現金同等物の期首残高	3,992	3,547
新規連結子会社に係る現金および現金同等物の増加額	-	5
現金および現金同等物の期末残高	3,447	3,992

(注)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	(当 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円
現金および預金勘定	5,562	6,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,114	2,131
	3,447	3,992

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか46社
なお、当期において油圧システムエンジニアリング(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 _____

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか11社
なお、当期において新規設立したSiam MTK Co.,Ltd.および(株)ケイジェイパイの2社を持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用会社

関連会社 テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(中間決算日)

6月30日

米国岡谷鋼機(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、
岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、ヨーロッパ岡谷
鋼機(有)、シンガポール岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、
International Mold Steel Inc.、上海凱迪克岡谷機械有限公司、
Pearl & Okaya Inc.、Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、
Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、天津岡谷物流有限公司、
(株)岡谷スクラップセンター、上海岡谷鋼機有限公司、
Okaya Shinnichi Corp.of America

7月31日

中部合成樹脂工業(株)、山崎商工(株)

中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...

移動平均法による原価法

デリバティブ

...

時価法

たな卸資産

...

主として移動平均法に基づく低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(10,263百万円)については、当中間期において費用処理しております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、商品売買にかかる為替差損益は、売上損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が41百万円増加したため経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は1,342百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、手形割引および貸倒引当金の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が593百万円増加し、税金等調整前中間純利益は463百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券に含め、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,313百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間期よりその他有価証券の時価評価を適用しており、有価証券および投資有価証券は35,420百万円増加し、これに伴い長期繰延税金負債14,860百万円と、その他有価証券評価差額金20,558百万円をそれぞれ計上しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円減少し、税金等調整前中間純利益は28百万円減少しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額		
	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,668 百万円	2,302 百万円
減価償却累計額相当額	1,792	1,490
中間期末残高相当額	876	811
未経過リース料中間期末残高相当額		
1 年以内	330	379
1 年を超	545	432
合 計	876	811
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	272	417
減価償却費相当額	272	417

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当中間期（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,085	37,796	49,233	42,647	23,560	256,323	-	256,323
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,920	5,302	2,352	915	3,969	18,460	(18,460)	
計	109,005	43,099	51,585	43,563	27,529	274,784	(18,460)	256,323
営業費用	108,605	42,388	51,153	43,526	27,302	272,975	(17,240)	255,734
営業利益	400	710	432	37	227	1,808	(1,219)	588

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当中間期	110,408	49,490	51,263	45,160	256,323

前 期（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	213,387	84,370	98,795	75,013	47,151	518,718	-	518,718
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,175	9,928	4,880	1,867	6,341	37,194	(37,194)	
計	227,563	94,299	103,675	76,880	53,493	555,913	(37,194)	518,718
営業費用	226,636	93,055	103,376	76,458	52,987	552,514	(35,224)	517,289
営業利益	926	1,244	299	422	506	3,398	(1,970)	1,428

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前 期	230,450	104,516	101,700	82,051	518,718

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,515	11,197	13,610	256,323	-	256,323
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,502	2,350	1,665	16,518	(16,518)	
計	244,018	13,547	15,275	272,841	(16,518)	256,323
営 業 費 用	242,637	13,515	14,887	271,040	(15,305)	255,734
営 業 利 益	1,381	32	387	1,801	(1,212)	588

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

前 期（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

	当 中 間 期 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	前 期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
海 外 売 上 高	35,328 百万円	67,865 百万円
連 結 売 上 高	256,323 百万円	518,718 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8 %	13.1 %

(注) 1. 当中間期における本邦以外の国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高はいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券の時価等

当中間期（平成13年 8月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	23,779	59,225	35,445
債 券	22	23	0
その他	139	113	25
合 計	23,941	59,361	35,420

時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,872 百万円

非上場債券

300 百万円

（前 期）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

種 類	前期(平成13年 2月28日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	20,252	74,259	54,006
債 券	21	21	0
そ の 他	38	28	10
小 計	20,313	74,309	53,996
2. 固定資産に属するもの			
株 式	872	645	226
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	872	645	226
合 計	21,185	74,955	53,770

（注） 1. 時価等の算定根拠は、下記のとおりであります。

上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表売買価格

証券投資信託の受益証券 …… 基準価格

非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する
公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価
格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（固定資産） 非上場株式（店頭売買株式を除く）

3,929百万円

割引金融債券

9百万円

非上場内国債券

0百万円

非上場外国債券

300百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間期（平成13年8月31日現在）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

（前期）

通貨関連

（単位：百万円、単位未満切捨て）

区分	種類	前期（平成13年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,141	6	1,186	45
	独マルク	24	-	24	0
	タイバーツ	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	1,088	-	1,106	17
	英ポンド	15	-	14	0
	独マルク	14	-	14	0
	オーストラリアドル	8	-	7	0
	合計	2,294	6	2,356	28

（注）1．時価換算の為替相場は先物相場を使用しております。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

（単位：百万円、単位未満切捨て）

区分	種類	前期（平成13年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	（受取固定・支払変動）	3,000	3,000	216	216
	（受取変動・支払固定）	2,500	-	1	1
	合計	5,500	2,000	217	217

（注）金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算出しております。

平成14年2月期 中間決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社
コード 7485 名証第一部

1. 売上高のセグメント別内訳(当中間期実績および通期予想)

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%
鉄 鋼	103,085	40.2	-	200,500	40.1	6.0
情報・電機	37,796	14.7	-	72,500	14.5	14.1
産業資材	49,233	19.2	-	102,000	20.4	3.2
生活産業	42,647	16.6	-	81,000	16.2	8.0
現地法人等	23,560	9.2	-	44,000	8.8	6.7
合計	256,323	100.0	-	500,000	100.0	3.6

【単体】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績			前中間期実績	通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	金額	構成比	増減率
		%	%			%	%
鉄 鋼	101,418	44.7	4.7	106,448	195,000	44.3	9.5
	(9,536)	(4.2)	(3.2)	(9,851)	(18,000)	(4.1)	(5.9)
情報・電機	39,513	17.4	8.4	43,113	76,000	17.3	14.9
	(6,008)	(2.7)	(2.8)	(5,844)	(12,000)	(2.7)	(3.6)
産業資材	49,930	22.0	4.6	47,722	103,000	23.4	4.9
	(6,396)	(2.8)	(80.8)	(3,538)	(12,000)	(2.7)	(29.6)
生活産業	36,159	15.9	27.0	28,473	66,000	15.0	12.1
	(636)	(0.3)	(43.3)	(444)	(1,000)	(0.2)	(67.8)
合計	227,021	100.0	0.6	225,757	440,000	100.0	4.8
	(22,577)	(10.0)	(14.7)	(19,678)	(43,000)	(9.8)	(6.0)

() : 内、輸出高

2. 設備投資額ならびに減価償却額の当中間期実績および通期予定

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当中間期実績	通期予想
設備投資額	3,873	5,360
主な内容		
子会社工場用地買付 (千葉県八千代市)	1,900	子会社工場用地買付 (千葉県八千代市) 1,900
子会社工場建屋改修	142	子会社工場建屋改修 190
		子会社工場機械設備 160
空見埠頭倉庫改修	39	空見埠頭倉庫改修 110
		福崎配送センター改修 80
樹脂成形工場 土地	1,057	樹脂成形工場 土地・建物 1,660
		樹脂成形工場 機械設備 200
工場増設(タイ)	289	工場増設(タイ) 330
工場増設(U.S.A.)	114	工場増設(U.S.A.) 200
工場増設(タイ)	13	工場増設(タイ) 90
		工場改築(日本) 50
減価償却費	1,148	2,400

3. 人員の推移

【連結】 (人)

年 度	期 末 人 員
平成13年2月期	2,945
平成14年2月期中間期	2,986

【単体】 (人) (単位：千円)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成12年2月期	718	614,611	901
平成13年2月期	692	643,405	1,130
平成14年2月期中間期	669	316,185	562

4. (単体) 投融資額の当中間期実績および通期予想

(単位：百万円、単位未満切捨て)

内 容	当中間期実績	通期予想
有 価 証 券	3,900	4,000
関 係 会 社	367	380
海 外 投 資	10	260
合 計	4,278	4,640

今期のトピックス

当中間期、新たに展開した事業および主な出来事を紹介いたします。

タイ国関連会社設立(平成13年4月)

東南アジアの弱電・OA 機器業界向け磨棒鋼および建材製品製造の Siam MTK Co., Ltd. を MTK(株)(岐阜県岐阜市)と共同で、タイ国ラヨン県に設立いたしました。新会社の資本金は 185 百万バーツ(邦貨:約5億円)で当社の出資比率は40%です。

PC ラウンジ『Okayanet - Walker』開設(平成13年6月)

当社ビル一階北側フロアに高速インターネット回線接続の PC および各種周辺機器の利用可能な会員制パソコンラウンジ『Okayanet - Walker』を6月1日に開設いたしました。同フロアに同日オープンした“スターバックス コーヒー 広小路本町店”と隣接し、お客様の利便性を図っております。

パソコン教室の開催、PC を含めたスペース貸しも行っており、インターネットおよび PC に係わる各種ご相談に対応いたします。

マニラ支店開設(平成13年6月)

6月1日、当社21番目(11カ国目)の海外拠点としてフィリピン国マニラ市郊外にマニラ支店を開設いたしました。電子材料、四輪車・二輪車用部品を中心に、フィリピンマーケットへの最適調達をめざした営業に注力いたします。

空見3CC "新統括管理会社" 設立発表(平成13年8月)

当社の鋼板加工子会社岡谷コイルセンター(株)は、空見地区に隣接する2コイルセンター(加納鋼板(株)、愛知鉄鋼センター(株))と平成12年3月に生産提携を行ない、実績(物流の合理化、加工設備の相互利用等)を積み上げ、お互いの信頼関係を醸成してまいりました。

業界の再編・統合が進むなか、提携の効果拡大および今後の発展を期し、他コイルセンターの親会社((株)カノークス、谷本鐵鋼(株)、三井物産(株))と協力しコイルセンター統括管理会社“(株)空見スチールサービス”の設立を決定し、8月31日に発表いたしました。

新会社(10月2日設立)の資本金は20百万円で、出資比率は下記のとおりです。

岡谷鋼機(株)	30%	(株)カノークス	30%
谷本鐵鋼(株)	18%	三井物産(株)	12%
新日本製鐵(株)	7%	日新製鋼(株)	3%

自己株式の買入消却

財務バランスを調整し、資本の効率化および1株当たりの各指標を向上させ、株主各位の利益を高める目的で、平成12年11月27日ならびに平成13年5月24日開催の取締役会において自己株式の取得を決定いたしました。当中間期(平成13年3月1日~平成13年8月31日)に実施した自己株式の買付けは次のとおりです。

買付株式数	78千株
買付総額	72百万円
買付方法	名古屋証券取引所における市場買付

以上